



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月9日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也 TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	491,202	2.5	60,729	6.7	59,199	15.8	32,360	25.4
2020年3月期第2四半期	503,774	7.0	65,060	18.5	70,320	4.2	43,368	2.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 37,836百万円 (9.1%) 2020年3月期第2四半期 41,611百万円 (5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	148.27	
2020年3月期第2四半期	198.70	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	1,800,567	1,191,123	58.3	4,811.53
2020年3月期	1,815,121	1,172,494	57.0	4,742.58

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,050,174百万円 2020年3月期 1,035,116百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		85.00		85.00	170.00
2021年3月期		85.00			
2021年3月期(予想)				85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,034,000	2.5	124,000	13.2	130,000	14.1	79,000	11.3	361.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	233,295,926 株	2020年3月期	233,293,998 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	15,034,011 株	2020年3月期	15,033,588 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	218,261,117 株	2020年3月期2Q	218,260,785 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、依然として厳しい状況が続きましたが、個人消費など一部で持ち直しの動きも見られました。また、社会経済活動の再開が段階的に進められるなかで、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に引き続き留意が必要な状況が続きました。

このようなコロナ禍において、事業所や店舗などといった多くの人が集まる施設で、入場者の検温やマスクの着用など感染拡大防止の取り組みを行うことが日常となってきたことを踏まえ、2020年7月には、マスク着用時でも顔の表面温度を計測可能なタブレット端末一体型のサーマルカメラを販売開始しました。さらに8月には、テレワークへのニーズに対応するサービスとして、従業員個人のパソコンにリモート端末機能を備えたUSBメモリーを差し込むことで、安全に社内システムへ接続することができ、また、個人パソコンには一切データを残さないことで、紛失・盗難・破損のリスクを軽減できる「セコムあんしんテレワーク（USBリモート端末）」の提供を開始しました。

これらの「新たな日常」に対応するサービスに加え、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざす中で策定した「セコムグループ2030年ビジョン」、また、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」への取り組みを積極的に展開しております。

当第2四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第2四半期の連結売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、BPO・ICT事業が増収となりましたが、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、不動産・その他の事業の減収などにより4,912億円（前年同期比2.5%減少）、営業利益は607億円（前年同期比6.7%減少）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用損44億円を計上したことなどにより、591億円（前年同期比15.8%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益で前年同期に關係会社株式売却益19億円を計上したことおよび特別損失でのれん償却額31億円を計上したことなどにより、323億円（前年同期比25.4%減少）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売は堅調に推移しましたが、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより商品販売、工事売上が減収となったことなどにより、2,745億円（前年同期比1.6%減少）となり、営業利益は562億円（前年同期比3.5%減少）となりました。

防災事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響および前年同期に大型案件があったことなどにより、598億円（前年同期比8.0%減少）となり、営業利益は前年同期に採算性の良い物件が集中したことなどにより、28億円（前年同期比48.5%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより医療機器・医薬品の販売が減収となったことなどにより、350億円（前年同期比8.9%減少）となり、営業利益は23億円（前年同期比17.2%減少）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、自動車保険および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、238億円(前年同期比1.9%増加)となり、営業損益は台風第10号、令和2年7月豪雨などの大規模災害による影響などにより、16億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は228億円(前年同期比0.4%減少)となり、営業損益は海外部門の事業最適化の取り組みなどによる原価率の改善、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、5億円の営業利益(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、541億円(前年同期比9.1%増加)となり、営業利益は61億円(前年同期比28.4%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などにより不動産開発・販売事業が減収となったことおよび前年同期に大型案件の計上があった建築設備工事事業が減収となったことなどにより、208億円(前年同期比17.4%減少)となり、営業利益は23億円(前年同期比14.1%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ145億円(0.8%)減少して1兆8,005億円となりました。流動資産は、現金及び預金が418億円(10.1%)増加の4,560億円、受取手形及び売掛金が481億円(34.0%)減少の934億円、有価証券が167億円(51.7%)減少の156億円、その他流動資産が67億円(21.4%)減少の246億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ299億円(3.3%)減少して8,845億円となりました。固定資産は、投資有価証券が177億円(7.0%)増加の2,700億円、長期貸付金が23億円(6.9%)増加の367億円、有形固定資産が19億円(0.5%)減少の3,844億円、無形固定資産が16億円(1.3%)減少の1,231億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ153億円(1.7%)増加して9,160億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ331億円(5.2%)減少して6,094億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が123億円(26.1%)減少の350億円、短期借入金が111億円(29.2%)減少の271億円、未払金が86億円(20.1%)減少の342億円、未払法人税等が45億円(18.2%)減少の202億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ394億円(10.5%)減少して3,348億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が67億円(3.9%)増加の1,813億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ62億円(2.3%)増加して2,745億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が138億円(1.4%)の増加、その他有価証券評価差額金が47億円(39.5%)の増加、為替換算調整勘定が32億円(24.6%)の減少、非支配株主持分が35億円(2.6%)の増加となり、純資産合計は、186億円(1.6%)増加して1兆1,911億円となりました。

## ②連結キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,099億円の資金の増加(前年同期は944億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益556億円、受取手形及び売掛債権の減少額506億円、減価償却費291億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額241億円、仕入債務の減少額205億円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で336億円の資金の減少(前年同期は209億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出312億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出227億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入241億円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で334億円の資金の減少(前年同期は289億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、短期借入金の減少額104億円、リース債務の返済による支出24億円、非支配株主への配当金の支払額16億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ421億円増加して4,486億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2020年5月12日の公表値から変更しておりません。

### 「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	414,199	456,092
現金護送業務用現金及び預金	140,905	143,942
受取手形及び売掛金	141,609	93,410
未収契約料	40,745	38,014
有価証券	32,442	15,666
リース債権及びリース投資資産	42,768	39,885
商品及び製品	13,862	16,048
販売用不動産	4,930	3,648
仕掛品	5,237	4,980
未成工事支出金	10,780	10,792
仕掛販売用不動産	21,806	22,286
原材料及び貯蔵品	10,927	11,767
短期貸付金	4,525	4,817
その他	31,400	24,696
貸倒引当金	△1,677	△1,507
流動資産合計	914,465	884,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,307	150,758
警報機器及び設備(純額)	74,309	75,404
土地	117,720	117,548
その他(純額)	40,970	40,689
有形固定資産合計	386,308	384,401
無形固定資産	124,767	123,131
投資その他の資産		
投資有価証券	252,299	270,011
長期貸付金	34,351	36,725
退職給付に係る資産	31,789	33,106
繰延税金資産	31,554	30,472
その他	52,232	51,133
貸倒引当金	△12,647	△12,955
投資その他の資産合計	389,580	408,493
固定資産合計	900,656	916,026
資産合計	1,815,121	1,800,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,409	35,025
短期借入金	38,364	27,177
1年内償還予定の社債	2,916	2,015
リース債務	4,702	4,649
未払金	42,927	34,299
未払法人税等	24,740	20,227
未払消費税等	11,666	8,803
未払費用	7,294	7,014
現金護送業務用預り金	118,302	124,840
前受契約料	31,224	31,385
賞与引当金	18,213	17,083
工事損失引当金	2,391	1,894
その他	24,129	20,440
流動負債合計	374,284	334,855
固定負債		
社債	4,143	4,108
長期借入金	8,674	9,098
リース債務	11,865	12,691
長期預り保証金	32,632	31,470
繰延税金負債	7,866	7,764
役員退職慰労引当金	794	757
退職給付に係る負債	23,710	23,506
保険契約準備金	174,602	181,342
その他	4,052	3,847
固定負債合計	268,343	274,589
負債合計	642,627	609,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,401	66,410
資本剰余金	81,874	81,883
利益剰余金	960,828	974,637
自己株式	△73,775	△73,779
株主資本合計	1,035,328	1,049,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	16,873
繰延ヘッジ損益	△15	△13
為替換算調整勘定	△13,388	△16,683
退職給付に係る調整累計額	1,096	847
その他の包括利益累計額合計	△212	1,023
非支配株主持分	137,378	140,948
純資産合計	1,172,494	1,191,123
負債純資産合計	1,815,121	1,800,567



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	503,774	491,202
売上原価	344,506	335,690
売上総利益	159,268	155,512
販売費及び一般管理費	94,208	94,782
営業利益	65,060	60,729
営業外収益	7,662	5,669
営業外費用	2,401	7,199
経常利益	70,320	59,199
特別利益	2,396	165
特別損失	1,610	3,709
税金等調整前四半期純利益	71,106	55,655
法人税、住民税及び事業税	22,625	20,069
法人税等調整額	△569	△1,007
法人税等合計	22,055	19,062
四半期純利益	49,050	36,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,682	4,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,368	32,360

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	49,050	36,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,865	5,006
為替換算調整勘定	△2,736	△2,139
退職給付に係る調整額	△543	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,293	△1,402
その他の包括利益合計	△7,439	1,243
四半期包括利益	41,611	37,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,189	33,596
非支配株主に係る四半期包括利益	5,421	4,240

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,106	55,655
減価償却費	28,231	29,175
のれん償却額	2,762	5,923
持分法による投資損益(△は益)	△3,318	△3,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△417	269
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△178	△1,826
受取利息及び受取配当金	△2,430	△2,228
支払利息	383	426
為替差損益(△は益)	486	370
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	760	756
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,068	△324
投資有価証券評価損益(△は益)	609	194
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,962	199
販売用不動産評価損	18	13
投資事業組合運用損益(△は益)	△873	4,424
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	32,987	50,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,684	△1,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,850	△20,595
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,405	△2,850
前受契約料の増減額(△は減少)	743	229
保険契約準備金の増減額(△は減少)	6,709	6,739
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	△2,840	3,501
その他	△5,184	2,269
小計	110,585	127,886
利息及び配当金の受取額	7,025	6,561
利息の支払額	△329	△371
法人税等の支払額	△22,823	△24,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,457	109,972

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,105	△664
有価証券の増減額 (△は増加)	3,172	9,426
有形固定資産の取得による支出	△26,234	△22,755
有形固定資産の売却による収入	662	222
無形固定資産の取得による支出	△5,518	△5,413
投資有価証券の取得による支出	△19,747	△31,242
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,062	24,144
関連会社株式の取得による支出	-	△0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	24	89
貸付けによる支出	△2,310	△5,367
貸付金の回収による収入	3,266	2,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△725	△4,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	2,681	△130
その他	△379	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,940	△33,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,322	△10,447
長期借入れによる収入	-	1,736
長期借入金の返済による支出	△2,080	△1,419
リース債務の返済による支出	△2,590	△2,442
社債の発行による収入	1,191	191
社債の償還による支出	△1,645	△1,135
非支配株主からの払込みによる収入	15	304
配当金の支払額	△18,552	△18,552
非支配株主への配当金の支払額	△1,864	△1,655
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△91	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,946	△33,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265	△701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,304	42,151
現金及び現金同等物の期首残高	339,817	406,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,121	448,631

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	278,908	65,079	38,492	23,377	22,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,188	1,777	101	1,645	98
計	285,096	66,856	38,593	25,023	23,042
セグメント利益又はセグメント損失(△)	58,263	5,607	2,803	△236	△118

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	49,687	478,489	25,285	503,774	—	503,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,146	14,958	635	15,593	(15,593)	—
計	54,834	493,447	25,921	519,368	(15,593)	503,774
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,780	71,099	2,711	73,811	(8,750)	65,060

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,754百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	274,539	59,850	35,058	23,813	22,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,682	1,450	105	1,616	109
計	280,222	61,300	35,164	25,430	22,969
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,247	2,889	2,319	△1,683	568

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	54,195	470,317	20,885	491,202	—	491,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,049	13,014	561	13,576	(13,576)	—
計	58,245	483,332	21,446	504,779	(13,576)	491,202
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,138	66,480	2,329	68,809	(8,079)	60,729

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△252百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,331百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の譲渡)

当社は、2020年10月26日に、当社の連結子会社であるセコムホームライフ株式会社（以下、「セコムホームライフ」といいます。）の発行済株式の全てを穴吹興産株式会社に譲渡する旨の株式譲渡契約書を締結いたしました。

また、本株式譲渡に伴い、セコムホームライフ及びセコムホームライフの子会社であるホームライフ管理株式会社（以下、「ホームライフ管理」といいます。）は、当社の連結子会社から除外されます。

## 1. 株式譲渡の理由

当社は、生活の土台となる「衣・食・住」の「住」の環境についても安全・安心を追求したいという考えのもと、1997年の株式会社エクレール（現在のセコムホームライフ）のグループ入り以降、セコムグループのネットワークを生かし、安全・安心を最優先に考えたマンションの開発・提供を行ってまいりました。また、セコムホームライフの子会社であるホームライフ管理の提供するセコムクオリティのマンション・ビル管理業務を通し、一貫して「住」環境における安全・安心を提供してきました。

今般、しかるべき不動産事業会社へ事業の譲渡を行うことがセコムホームライフ及びホームライフ管理のさらなる発展のために最良の選択であると判断するに至り、穴吹興産株式会社へのセコムホームライフの全株式の譲渡を決定いたしました。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

穴吹興産株式会社

## 3. 株式譲渡日

2020年12月22日（予定）

## 4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- ① 名称 : セコムホームライフ株式会社
- ② 事業内容 : マンションの開発・分譲・仲介・リノベーション
- ③ 当社との取引関係 : 当社は、当該会社との間で警備請負等の取引を行っております。

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

- ① 譲渡株式数 : 普通株式73,886,277株、種類株式2株（議決権所有割合：100%）
- ② 譲渡価額 : 当事者間の守秘義務により開示を控えさせていただきます。
- ③ 譲渡損益 : 売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。
- ④ 譲渡後の所有株式数 : 一株（議決権所有割合：1%）

## 6. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

不動産・その他の事業